

オーストラリアレポート

豪州準備銀行が0.25%の利上げを決定

RBAは市場予想に反し、0.25%の利上げを決定

豪州準備銀行（RBA）は10月4日の理事会で、政策金利を0.25%引き上げることを見込みました（図表1）。市場では0.50%の利上げが見込まれていました。RBAは声明文で、これまでの短期間で大幅利上げを考慮し、利上げペースを鈍化させたことを明らかにしました（図表2）。RBAは2022年5月から10月までの6会合で累計2.5%の利上げを実施しており、政策金利は2.60%と、RBAが中立金利とする2.5%に達しています。

9月23日時点の市場予想では、RBAの政策金利は2022年12月末に3.10%、2023年3月末には3.35%まで引き上げられるとの見方が大勢を占めていますが、今回の利上げ幅が縮小されたことを受けて、今後、政策金利見通しが下方修正される可能性もありそうです。

賃金上昇の抑制がRBAのハト派転換の背景か

タカ派（金融引き締め推進派）的な利上げ姿勢を維持する米連邦準備制度理事会（FRB）とハト派（金融緩和推進派）的な姿勢に転じたRBAとの間で、先行きの金融政策の方針に温度差がみられます。

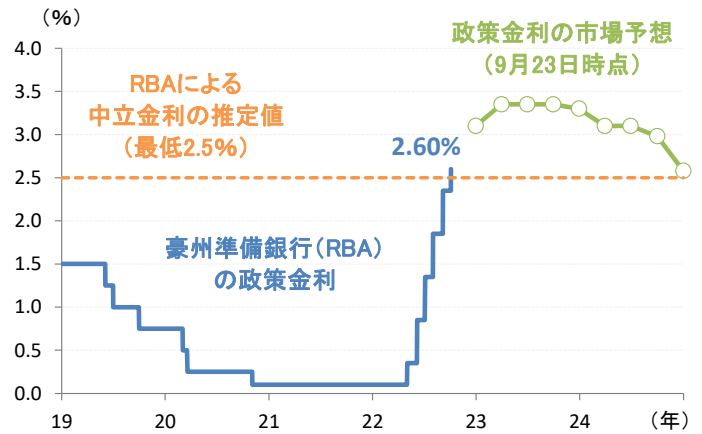
RBAのロウ総裁が9月8日の講演で指摘したように、豪州は賃金上昇とインフレ加速が過熱しつつある米国と比較して、賃金の上昇が抑えられていることから、RBAはインフレの鎮静化に向けて自信を高めている可能性がありそうです（図表3）。

豪州は景気安定とインフレ抑制の両立が視野に

2022年末に向けてRBAの利上げが一巡するとの見方もあり、豪州は景気安定とインフレ抑制の両立が視野に入りつつあります。経済協力開発機構（OECD）が9月26日に公表した経済予測で、2023年に欧米諸国の成長鈍化が見込まれる中、豪州は前年比+2.0%と相対的に高い成長予想が示されました（次頁、図表4）。

また、足元では英国政府が公表した大規模な減税策を機に、世界的に財政規律に注目が集まる中、豪州政府は10月25日に予算案を公表する予定です。資源価格の上昇などを受け、豪州政府の歳入は当初計画よりも上振れることが予想されており、財政の健全性は、投資先として豪州が改めて注目される材料となる可能性がありそうです（次頁、図表5）。

図表1：豪州の政策金利と市場予想



(出所) ブルームバーグ

(期間) 2019年1月1日～2022年10月4日 (日次)

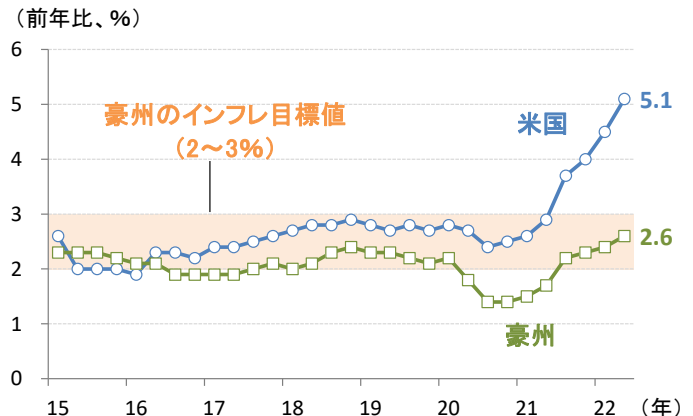
(注) 政策金利の市場予想は2022年12月末～2024年12月末。中立金利は緩和的でも引き締めのでもない政策金利。

図表2：豪州準備銀行（RBA）理事会の声明文要旨

- RBA理事会は、インフレ率を時間の経過とともに2～3%のレンジに戻すことにコミットしている。本日の利上げはこの目標達成の一助となるものであり、今後一定期間、さらなる利上げが必要となる可能性がある。
- 政策金利は短期間で大幅に引き上げられた。これを反映し、理事会は豪州のインフレと経済成長の見通しを評価し、今月0.25%の利上げを決定した。
- 理事会は世界経済、個人消費、賃金と価格設定の動向を注視している。

(出所) 豪州準備銀行 (注) 10月4日開催の理事会声明文より抜粋。

図表3：豪州と米国の賃金上昇率の推移



(出所) 豪州政府統計局、米労働省

(期間) 2015年3月～2022年6月 (四半期)

(注) 米国は雇用コスト指数、豪州は時間当たり賃金。

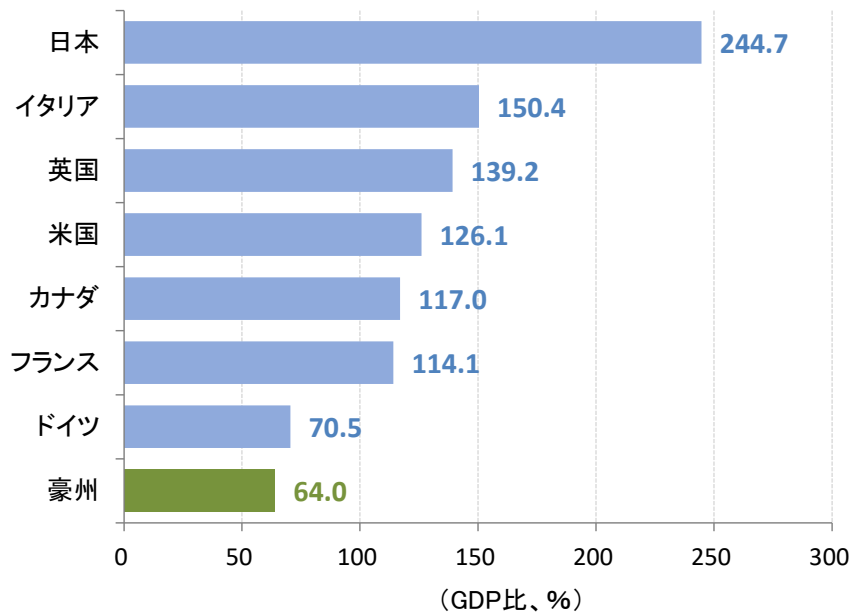
図表4：主要国の実質国内総生産（GDP）成長率見通し（前年比）

(単位：%)	2022年 予想	2023年 予想
豪州	4.1	2.0
米国	1.5	0.5
ユーロ圏	3.1	0.3
ドイツ	1.2	-0.7
フランス	2.6	0.6
イタリア	3.4	0.4
英国	3.4	0.0
日本	1.6	1.4
中国	3.2	4.7

景気後退の瀬戸際

(出所) 経済協力開発機構 (OECD) (注) 予想は2022年9月時点。

図表5：主要国の一般政府の債務残高（2022年予想）



(出所) 経済協力開発機構 (OECD) (注) 予想は2022年9月時点。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、フランクリン・テンプルトン・ジャパンの情報を基に、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>